

市は今、何を優先すべきか！ 明快に示すべき

市民サイド 亀倉 順子

問) 障害者自立支援法と介護保険の利用可能な障がい当事者の場合、介護保険が優先されているが、厚労省通知(3/26付)により本人意向尊重が明示されている。通知の遵守を。

福祉部長) サービス量等不足があり利用できない時がある現状だ。財源を確保し対応していく。

問) 公益通報者保護法に基づいた市条例に、口利き禁止、公表を明文化せよ。

総務部長) 条例事項だが、時と場合によるので。

問) 市が建築確認等が出来る特定行政庁の開設予定だが、職員等13名増、経験、高い専門性が求められる。現状では対応は厳しい、見直しを。

市長) 懸念はあるが、準備をしっかりとる。

問) 職員減、担当部課長の縮小に取り組んでいる中で、なぜ新担当部長3名増か。自らの方針と整合性を欠き、必然性もない。

市長) 方針と必ず一致するものではない。

行政改革について

民主市民クラブ 星 文明

星) 厳しい財政環境を脱却するための政治姿勢を示すため、時限立法であったが、三役(市長・副市長・教育長)の給料5%減額を実施していたが、3月31日で条例が切れている。改めての提案を見送った理由を尋ねる。

市長) 緊急財政対策としての5%カットを実施した。庁内に一定の流れができたとの理解の基、別の形での行革を推進するため見送った。

星) 議会も管理職の削減を要求してきた。一定の成果が得られ、努力を多とし評価してきたが、4月の人事で担当部長が超インフレ的に増やされた。具体的に尋ねる。秘書がなぜ部長職なのか。地方自治法の改正で収入役に変わって会計管理者を設けることになったが、なぜ部長職なのか尋ねる。

市長) 秘書担当は重い調整役が必要。会計管理者に変わっても収入役と変わらないとの認識だ。

知る機会・学ぶ機会を いかに保障していくか

国分寺・生活者ネットワーク 片畑 智子

平和施策は次世代を担う子どもたちの視点で

問) 戦争や平和についての情報や知識の蓄積のない世代に、いかに働きかけていくかが大事。一方的な押しつけではなく、子どもたちが自らの頭で考え、異世代とも意見交換していく機会を、地域の中に体系的・継続的に広げてほしい。

市長) 教育委員会等とも連携を保って進めたい。**不登校の問題には組織的な支援体制で対応せよ**

問) スキルを持った民間と連携し、子どもの選択肢の拡大、家族への支援体制を整備せよ。

教育長) 学校や教育委員会だけでは解決しない。ぜひ、関係する様々な機関と連携していきたい。

発想を転換して、図書館を見直そう！

問) 子どもたちが生涯学習の技能を育成し、想像力を培うために、授業・学校間・公共図書館と学校図書館をつなぎ、資料と人員を充実せよ。

教育長) システム統合を含め、協議していく。

新庁舎建設、ちょっと待った！

無会派 甲斐 よしと

◎今、市が進めている国分寺駅北口再開発と同時併行的に新庁舎を建設することを突如表明されたが、大型事業を重ねて進めることは財政的に大きな負担がかかることは言うまでもない。北口再開発は民間による特定業務代行制度等の今は未確定な手法とのことであり、大型テナントの誘致も含め、手法が変われば、想定以上の財政支出は免れない。新庁舎建設の財政支出決定は北口再開発の手法が決定され、支出額が確定されてからでなければ危険だ。財政的しわ寄せで少子高齢社会に対応すべき福祉予算に影響しかねないと問うたが、市には同時併行の歯止めや条件の答弁もなく、危険性が明白になった。

◎北口再開発にせよ、新庁舎にせよ公共事業を民間主導で行うにしても、市が価格の主導権を握り、コスト削減のためにコンストラクション・マネージメントを活用すべきだと申し上げた。

今秋から「まちづくり条例」の 見直し着手

自由民主党市議団 高橋 健一

問) 条例の附則で施行後3年から5年で見直す規定があるが、今後検討に当たっての基本的な考え方は？ 市長) 平成17年1月の施行から2年5ヶ月、その間、史跡武蔵国分寺跡の周辺地区、あるいは3・2・8号線の沿道地区など推進地区を指定し、積極的なまちづくりを進めている。一方、宅地開発、マンション開発などについても国分寺の特性を生かした良好なまちづくりを進める観点から、手順と基準を定め、成果を上げつつあるが、本条例に限らず、すべての施策、制度は定期的点検、評価を行って、より良いものに高めていく必要を認識している。

部長) 見直しについては、手順を踏んで進める。

問) 見直し時期を前倒しすることを含め、考える必要があるのでは？ 部長) 今年の秋ぐらいから広報等に載せ、御意見を聞いていくような準備作業を着実にやっていく必要がある。

政策の優先順位を明確にし、 財政再建を！

無会派 木村 徳

木村) 国分寺駅北口再開発は25年度に完了させる計画だが、既にこの6年間に7年も先送りしている。25年度の事業完了を約束せよ。

市長) 目標達成に向けて努力していく。

木村) 今年度、市長は部長ポストを大幅に増やしており、行財政改革に逆行している。

市長) 様々な状況を総合的に勘案した結果だ。

木村) 庁舎建設に伴い、新たに50億円の支出が生じ、一方でふるさと納税制度による税収減も想定される。財政の見通しは大丈夫か。

部長) 長期計画の財政フレームできちんと位置付けをする。ふるさと納税には反対していく。

木村) ふんバスの今後の計画に関し、客観的な優先順位を明確にした上で進めよ。

部長) 民間バス事業者の新ルート検討の推移等を見ながら既存ルートの分割・増便も含めての優先順位付けを検討していく。

意見書

第2回定例会では、下記の意見書を可決し、関係機関に送付しました。

年金被害者への速やかな補償を求める意見書

公的年金は高齢者の生活を支える重要な制度であるが、年金保険料の納付記録の管理のずさんな実態が明らかになり、これが原因で保険料を納めたのに年金が受け取れない、あるいは本来の額より少ない額しか受け取れない被害者が大勢いることが分かった。社会保険庁はこれまでも数々の不祥事で国民を裏切ってきたが、今回の問題で国民の不信は一層高まっている。

政府は年金時効特例法案とコンピュータ内の納付記録の突合という対策を打ち出したが、時効の撤廃で補償されるのは、納付記録の訂正が行われた場合に限られ、保険料を納めたのに記録がないと言われたような、記録の訂正ができない場合はこの対象ではない。また、納付記録

の突合はコンピュータ内のデータ損壊を修復し、入力漏れを是正しなければ被害者の補償につながらない。よって、国に対し国民がこれまで納付した保険料に見合った年金を受給できるよう、次の事項を含む政策の実施を要望する。

1. 未納扱いの納付記録を復元するため、社会保険事務所や市町村に散在する元台帳とコンピュータのデータを照合し、コンピュータにすべての納付記録を正確に入力すること。
2. 名寄せを1年間で完了し、加入者に納付履歴を送付し緊急チェックをするとともに、本人と結びつかない納付履歴も情報を提供することで、速やかに納付記録を是正・統合すること。
3. 記録や領収書がなくても、事実関係に基づき、国は積極的に年金受給を認めること。

ふるさと納税制度をやめ地方財政の 確立に関する意見書

政府は個人住民税の一部を、出身地などの自治体に配分する仕組みや、都市部に住みながら週末に地方で暮らす2地域居住者等に、税を双方の自治体に分納する制度を検討している。

その理由を自治体の財政力格差の縮小につなげるとしているが、地方財政ひっ迫の原因は、住民への仕事を地方が6割も受け持つのに、その財源が4割しか保障されていないことにある。また三位一体改革の税源移譲と補助金等削減の差引で1兆円の減収となり、地方交付税の5兆円削減が財政難に拍車をかけている。このため多くの自治体は、住民サービスの抑制を迫られ、住民サービスの自治体間格差が拡大している。地方自治体のナショナルミニマムを財政的に保障するのは国の仕事で、地方自治体が自主的に行財政運営を行うための財源保障は地方交付税と税源移譲で行うべきで、ふるさと納税制度など自治体間の税分配に責を負わすべきではない。

よって、政府に対し以下のとおり求める。

1. ふるさと納税制度及び2居住地地域納税制度はやめること。
2. 税財源の抜本的移譲を進め国と地方自治体間の仕事と財源の逆転の解消に努めること。